



# 日本好配当リバランスオープンⅡ

追加型投信/国内/株式

2024年5月

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

## 大和証券

Daiwa Securities

商号等 : 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

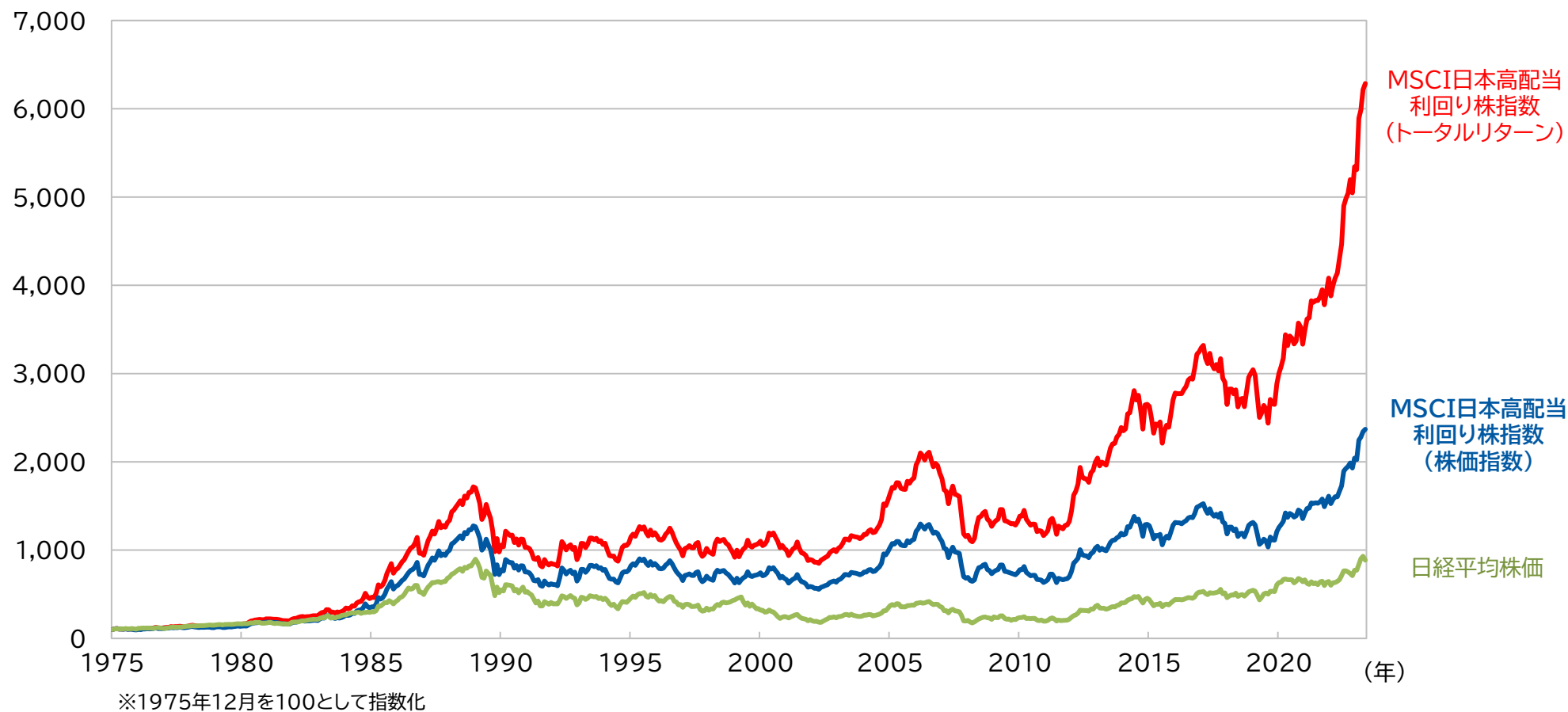
## SBI 岡三アセットマネジメント

商号等 : SBI岡三アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

- 高配当利回り株指数は、日経平均株価が史上最高値を更新する前から、順調に高値を更新

## 日経平均株価と高配当利回り株指数の推移

(1975年12月～2024年4月、月次)

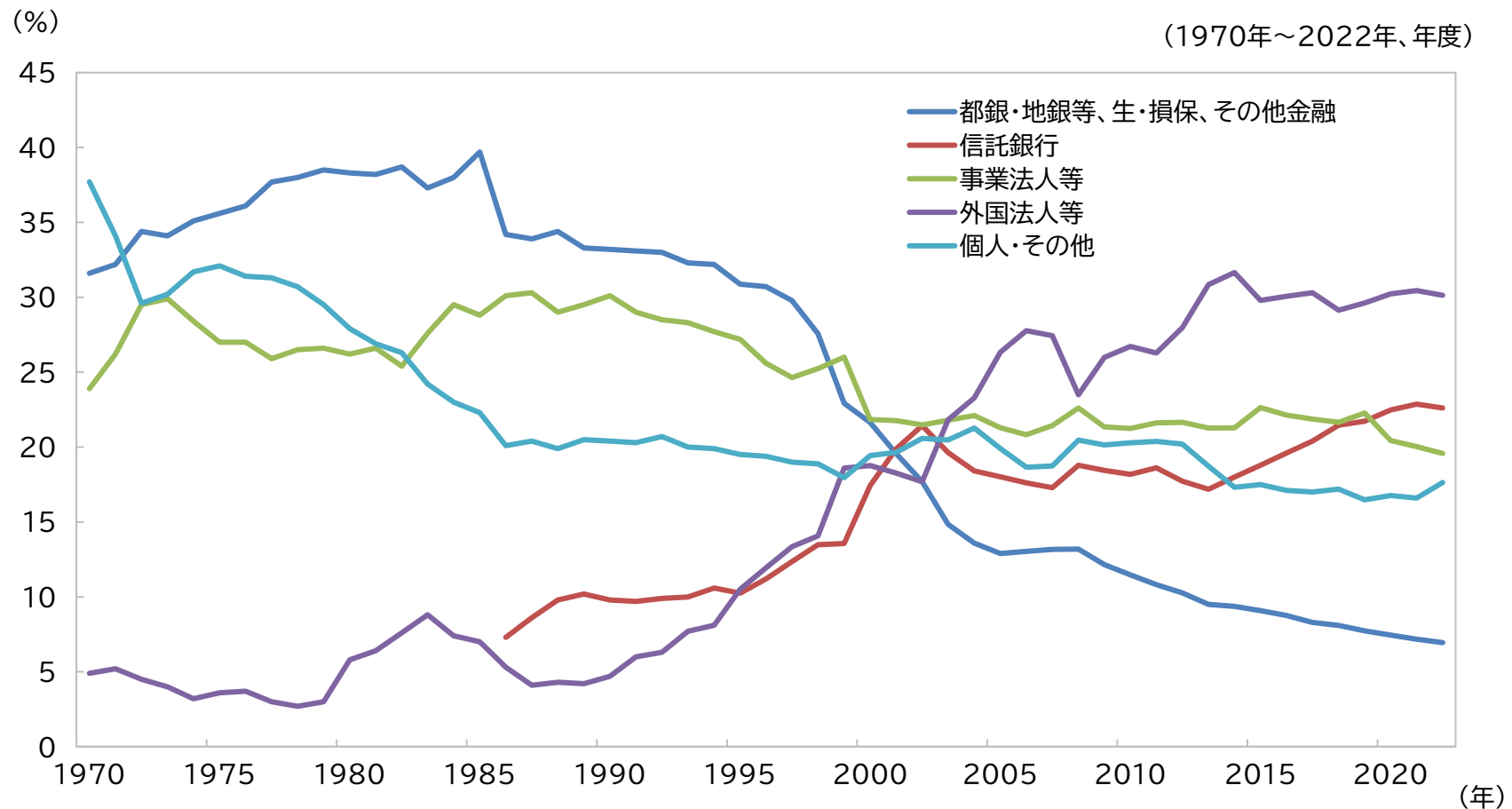


(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。  
巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずお読みください。

- 2023年初以降、「東証改革」が注目されているが、これらは2014年のコーポレートガバナンス改革からの継続的な努力によるもの
- 日本株でも企業と対話する投資家が保有する比率が高まっており、企業もそういった投資家の声に耳を傾けざるを得なくなっている
- 結果として、日本企業は株主のことを、そして収益性のことをより重視するようになってきた

## 主要投資部門別株式保有比率の推移



※1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる

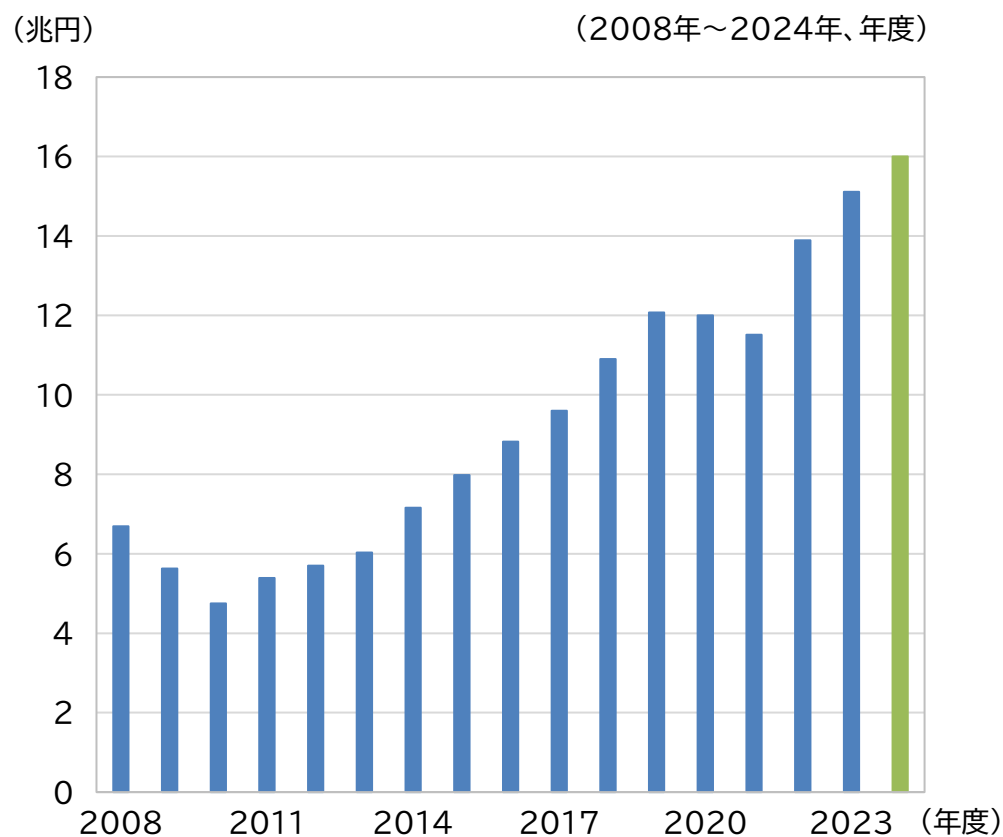
※2004年度～2021年度まではJASDAQ上場銘柄を含む、2022年度以降はその時点の上場銘柄を対象

(出所) 日本証券取引所のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

# 強化される株主還元～注目が高まる「高配当」株～

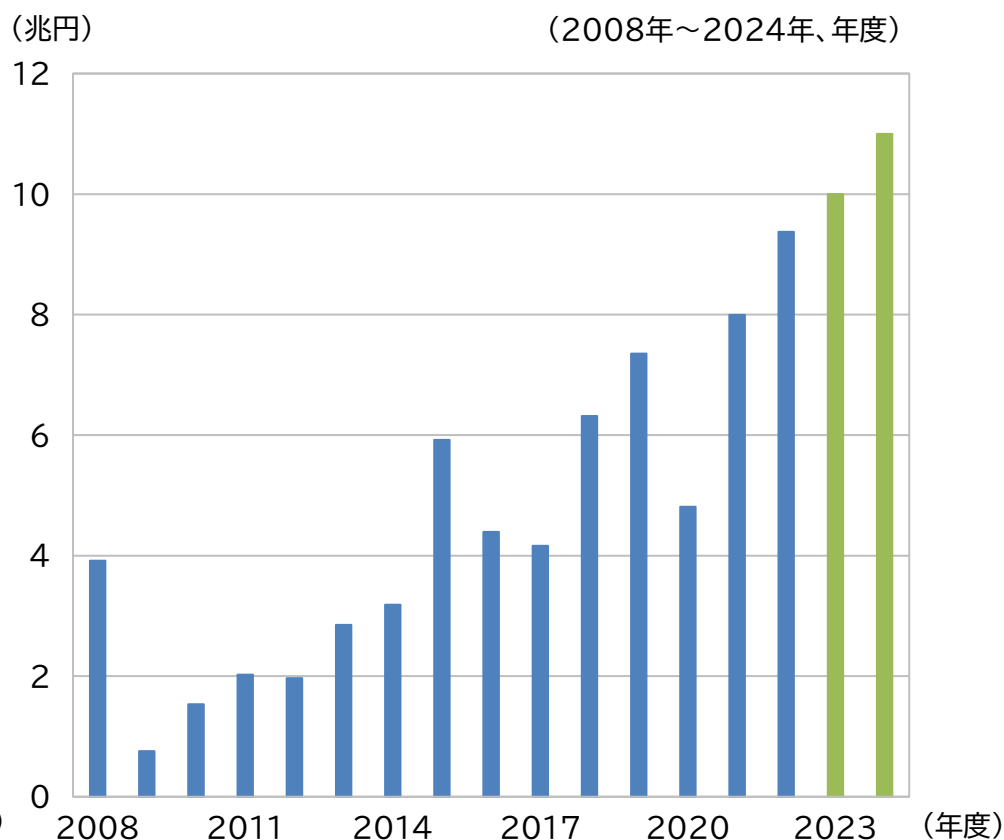
- 企業業績の継続的な拡大と投資家の継続的な圧力を受けて、配当は過去最高水準に増加
- 本決算発表シーズンも高水準の自社株買い計画が公表されると見ており、2024年度通期では11兆円に達すると予想

## 配当総額



※2024年3月期は日本経済新聞社の予想  
(出所)日本経済新聞社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

## 自社株買い計画(自己株取得設定枠)



※対象は全上場企業、2023年度以降はSBI岡三アセットマネジメント予想  
(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

- 2023年3月の「東証要請」では、全上場企業に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」が要請

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 に関するお願いについて（一部抜粋）

（2023年3月31日）

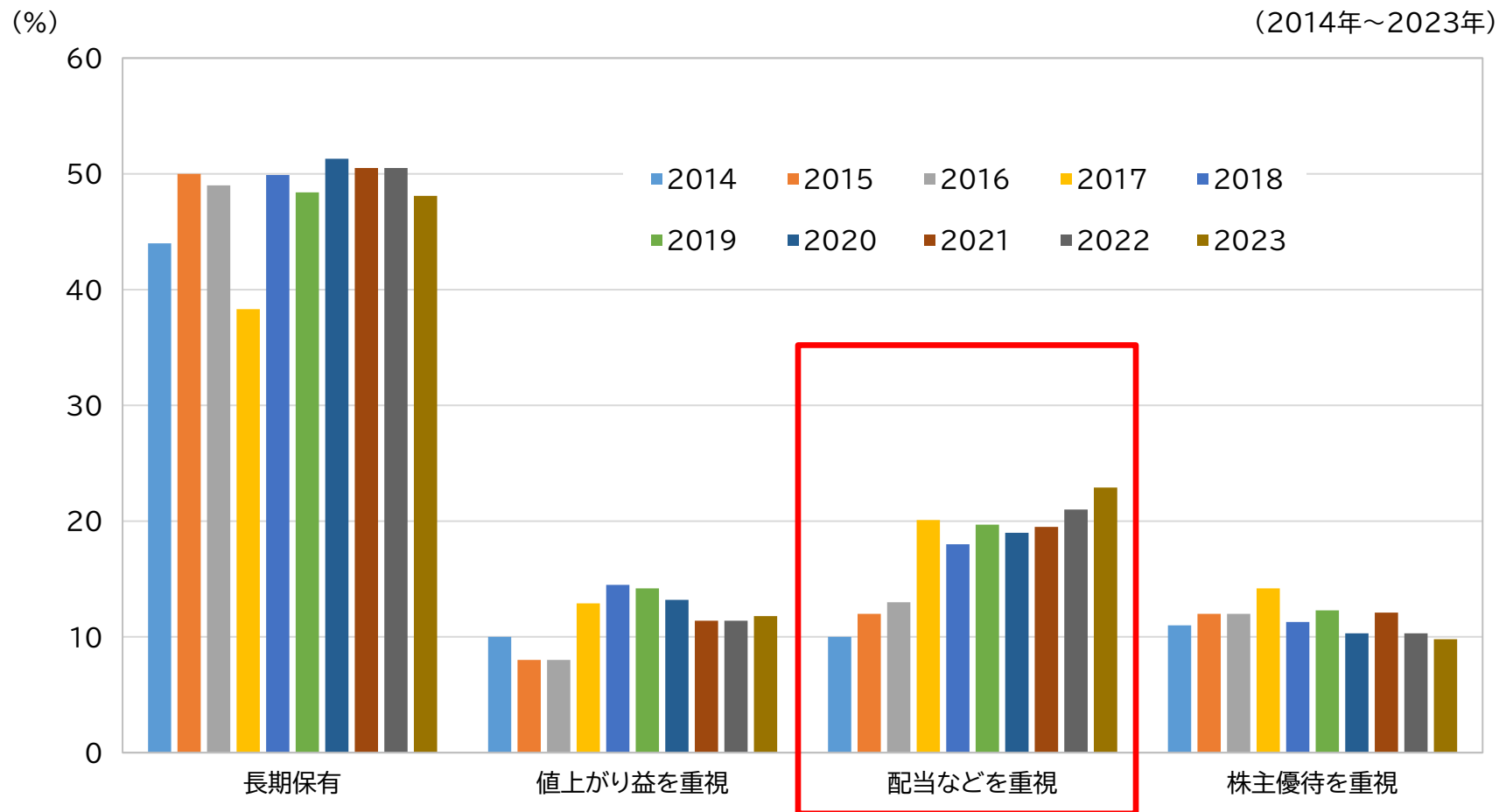
当取引所は、本年1月にご通知いたしました、市場区分の見直しに関するフォローアップ会議における議論を踏まえ、対応を進めることとしていた事項のうち、以下の3点について、別紙1～3のとおり、具体的な内容を取りまとめましたので、ご通知いたします。

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（プライム市場及びスタンダード市場）
- 株主との対話の実施状況等に関する開示（プライム市場）
- 建設的な対話に資する「エクスプレイン」のポイント・事例

（出所）日本証券取引所

- 個人投資家の株式投資方針からは、配当などを重視する投資家が着実に増加

## 個人投資家の株式投資方針



(出所)日本証券業協会のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

# 日本好配当リバランスオープンⅡについて

## 追加型投信/国内/株式



※以降のページに記載している「類似ファンド」とは、当ファンドと同様の運用手法を用いた「日本好配当リバランスオープン」（設定日：2005年3月23日）を指します。なお「日本好配当リバランスオープン」は2024年2月7日より新規購入お申込みの受付を一時停止しております。

## シンプルなルールで組入銘柄を選定

シンプルなルールで組入銘柄を選定します。これにより、好配当株への「分散投資」と「リバランス効果」を容易に享受いただける仕組みです。



日経500種平均株価採用銘柄を  
**予想配当利回りの  
高い順にランキング**



ランキングに基づいて、  
**上位70銘柄程度**に  
等金額投資を行う



毎月1回、  
**組入銘柄の見直しと  
各銘柄の組入比率の  
調整(リバランス)**を行う

※ 上位にランキングされた銘柄があっても財務内容等より判断し、投資対象から除外することがあります。

### 日経500種平均株価とは

- 株式会社日本経済新聞社が算出する株価指数で、東証プライム市場上場企業の株式から、売買高、売買代金、時価総額の3指標に基づき500銘柄を選んで算出する指数です。(毎年銘柄の見直しが行われています。)
- 日経500種平均株価採用企業は、会社の規模(資産面)が比較的大きく、株式の流動性についても比較的高い企業群と言えます。

## 好配当株投資の魅力

定期的な配当金(インカムゲイン)を得られるのが魅力です。

また、好配当企業は、安定した収益基盤や良好な財務体質を持つ傾向があります。

好配当企業の株価は、比較的安定した推移となりやすいことに加え、長期で良好なパフォーマンスが期待できます。

### 好配当企業の一般的な特徴



良好な  
財務体質



豊富な  
資金力



安定した  
業績



積極的な  
株主への  
利益還元

### 配当利回りについて

配当利回りとは、

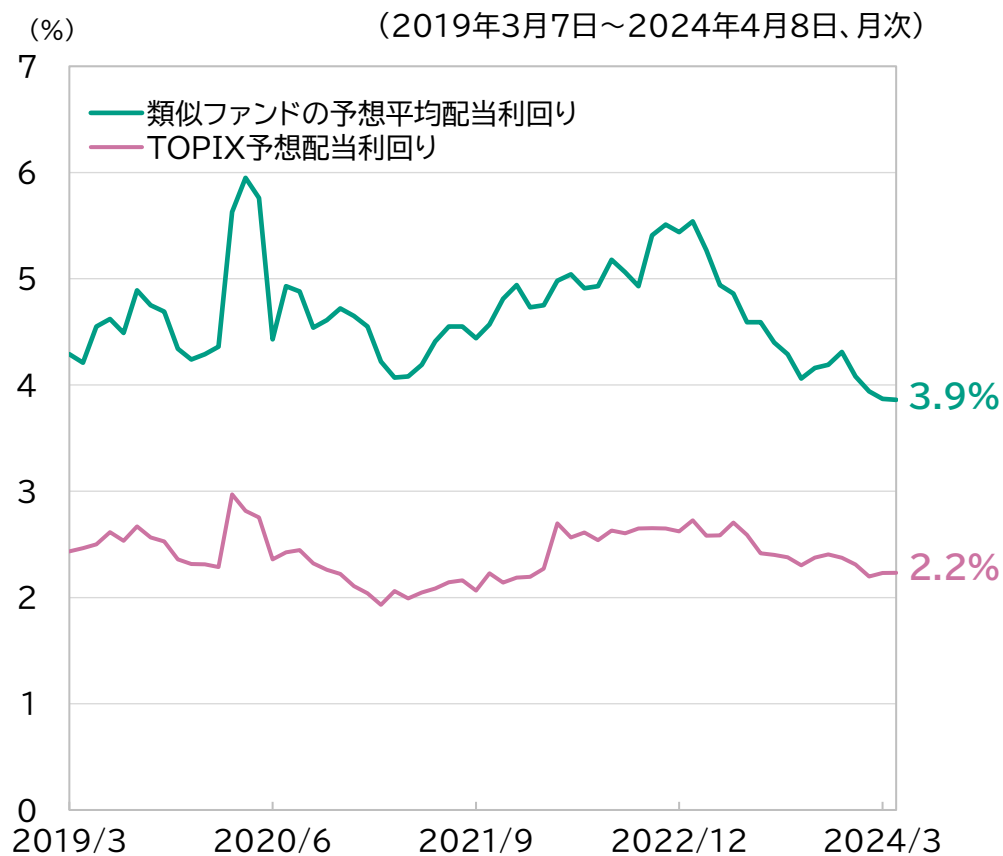
配当と株価で算出される株価指標で、

投資家が受け取る年間の配当金が、

ある時点の株価に対して何%かを示します。

$$\text{配当利回り (\%)} = \frac{\text{1株当たり年間配当金 (円)}}{\text{株価 (円)}} \times 100$$

## ポートフォリオの予想平均配当利回り



※類似ファンドの予想平均配当利回りは保有銘柄の単純平均利回り、TOPIX予想配当利回りは加重平均利回り

(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。  
巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずお読みください。

## 類似ファンドの組入上位10業種

(2024年4月8日現在)

| 業種         | 組入比率 |
|------------|------|
| 建設業        | 8.2% |
| サービス業      | 8.2% |
| 機械         | 7.0% |
| 輸送用機器      | 6.9% |
| 化学         | 5.6% |
| 鉄鋼         | 5.4% |
| 証券、商品先物取引業 | 4.1% |
| ガラス・土石製品   | 4.1% |
| 医薬品        | 4.1% |
| 銀行業        | 4.1% |
| 不動産業       | 4.1% |

※組入比率は純資産総額比です。  
※組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

## 類似ファンドとTOPIXの推移と騰落率



※分配金再投資基準価額は、作成基準日現在、年率0.913%(税抜0.83%)の信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※類似ファンドの設定日前営業日(2005年3月22日)を100として指数化しています。

※騰落率は、10年前、5年前、3年前の各月の7日(休業日の場合は翌営業日)との比較です。

※設定来の騰落率は、分配金再投資基準価額は1万口当たりの当初設定元本との比較、TOPIX(配当込み)は 設定日前営業日の終値との比較です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずお読みください。

ファンドの特色/投資リスク/お申込みメモ/  
お客様にご負担いただく費用等

- 1 わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
- 2 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。
  - 財務内容や流動性等を勘案し、投資対象銘柄から除外することがあります。また、日経500種平均株価採用銘柄の入替えに伴い、当該指数採用銘柄から除外された銘柄を一時的に組入れている場合や新規に採用されることとなった銘柄を組入れる場合があります。
- 3 投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。
- 4 組入銘柄の見直しと、各銘柄の組入比率の調整(リバランス)は、原則として1ヵ月毎に行います。

資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 日経500種平均株価について

- 「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体および「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「日経」および「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経500種平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

## 基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

### ■主な変動要因

|         |                                                                                                       |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株価変動リスク | 株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。                                                      |
| 信用リスク   | 有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。 |

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

### 留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

お申込みメモ

|     |      |                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入時 | 購入単位 | 100円以上1円単位*または100口以上1口単位<br>*購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。                                                                                                                                                   |
|     | 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額                                                                                                                                                                                                                      |
| 換金時 | 換金単位 | 1口以上1口単位                                                                                                                                                                                                                          |
|     | 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額                                                                                                                                                                                                                      |
|     | 換金代金 | 換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。                                                                                                                                                                                        |
| その他 | 信託期間 | 2045年3月7日まで(2024年3月15日設定)<br>◆投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、日経500種平均株価が改廃となった場合、またはやむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。                                                                                                              |
|     | 決算日  | 3月、6月、9月および12月の各月7日(休業日の場合は翌営業日)                                                                                                                                                                                                  |
|     | 収益分配 | 年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。<br>◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。                                                                                                                                                                |
|     | 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取り扱われます。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。<br>ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>原則として、配当控除の適用が可能です。<br>税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。 |

お客様にご負担いただく費用

| お客様が直接的に負担する費用      |                                                                                                                                |                                             |                                                          |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 購入時                 | 購入時手数料                                                                                                                         | 購入金額(購入申込日の基準価額/1万口)×購入口数に下記の手数料率を乗じた額とします。 |                                                          |
|                     |                                                                                                                                | 購入時手数料率                                     |                                                          |
|                     |                                                                                                                                | 購入金額                                        | 手数料率(税込)                                                 |
|                     |                                                                                                                                | 2,000万円未満                                   | 3.30%                                                    |
|                     |                                                                                                                                | 2,000万円以上5,000万円未満                          | 2.20%                                                    |
|                     |                                                                                                                                | 5,000万円以上1億円未満                              | 1.65%                                                    |
|                     |                                                                                                                                | 1億円以上5億円未満                                  | 1.10%                                                    |
| 5億円以上               | 0.55%                                                                                                                          |                                             |                                                          |
| 換金時                 | 換金手数料                                                                                                                          | ありません。                                      |                                                          |
|                     | 信託財産留保額                                                                                                                        | ありません。                                      |                                                          |
| お客様が信託財産で間接的に負担する費用 |                                                                                                                                |                                             |                                                          |
| 保有期間中               | 運用管理費用<br>(信託報酬)                                                                                                               | 純資産総額×年率0.913%(税抜0.83%)                     |                                                          |
|                     |                                                                                                                                | 委託会社                                        | 年率0.37%(税抜) ◇ 委託した資金の運用の対価です。                            |
|                     |                                                                                                                                | 販売会社                                        | 年率0.43%(税抜) ◇ 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 |
|                     | 受託会社                                                                                                                           | 年率0.03%(税抜) ◇ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。    |                                                          |
| その他費用・手数料           | 監査費用：純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%)                                                                                                   |                                             |                                                          |
|                     | 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。<br>(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。) |                                             |                                                          |

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。  
○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

本資料に関して  
ご留意いただ  
きたい事項

<本資料に関するお問い合わせ先>

SBI岡三アセットマネジメント株式会社



フリーダイヤル

0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)



ホームページ

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>



■本資料は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したセミナー資料です。本資料に掲載されている市況見通し等は、将来の市況環境の変動等により変更される場合があります。本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見や予測、数値、グラフ等は、本資料作成日時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は、主に値動きのある有価証券等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組入れた有価証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。従って、元本保証ではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、当ファンドをご購入されたお客様が負うことになります。投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。■当社は、投資信託の購入申込みをお受けすることはできません。従って、投資信託の購入申込みなどの手続きは、販売会社にて行っていただきますようお願いいたします。